

◆◆◆ 事務事業評価票 ◆◆◆

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
034	00	自殺予防啓発事業	福祉生活部	福祉総務課	棚倉 孝三	
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち	会計 財務科目	01	一般会計
	政策	06	地域でともに暮らす障害者福祉の充実		03	民生費
	施策	04	ともに暮らし、支えあいで築く共生社会の実現		01	社会福祉費
					02	障害者福祉費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成23年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事務事業の概要	事業の対象(誰に対して・何に対して)	事業の目的(どういう状態にしたいのか)
	市民	心身障害(うつ病など)による自殺者を減らす。 悩みを打ち明けられる相談体制を構築し、自殺の防止を図る。
	事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
	・庁内連絡会(平成22年9月立ち上げ)による事業及び対策の検討 ・ゲートキーパー研修(相談員・民生委員・職員を対象) → 研修範囲を広げていく(平成24年度は、一般市民を対象にした研修会を実施する予定) ・啓発用パンフレットの作成(平成23年度作成済み。相談窓口などを掲載) ・相談体制の強化	
	補助・単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独	
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 ① 根拠法令要綱等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 努力義務実施事業 ② 根拠法令要綱等 自殺対策基本法	
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業 ③ 根拠条例等	
	<input type="checkbox"/> 単費上乘せ有り①又は②の場合: 根拠条例等	
	正規職員が関与すべき法的義務性 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務: )	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他( )	
	委託の場合 <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先: )	

◆◆◆ 総合計画・行動計画 施策シート ◆◆◆

		優先度	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C
展開方針(年度別事業内容)	平成23年度(参考)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	以降
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円
今後の方向性		今後の方向性の具体的内容			
<input type="checkbox"/> ① 現状どおり継続					
<input type="checkbox"/> ② 拡充					
<input type="checkbox"/> ③ 改善・見直し					
<input type="checkbox"/> ④ 縮小・廃止					
進捗状況	進捗状況の具体的内容・未着手の理由			市長指示事項等	
<input type="checkbox"/> ① 計画どおり(以上)進行 <input type="checkbox"/> ② 計画よりも遅延 <input type="checkbox"/> ③ 未着手					
企画政策課 意見				行動計画掲載 (企画政策課)	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円		393	599	500	400	
	特定財源			393	599	500	0	
	一般財源			0	0	0	400	
	事業費(決算額) (A)		393					
	特定財源		393					
	一般財源		0					
	一般職員所要人員 (B)	人		0.10				
	一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円		779				
	嘱託・臨時職員所要人員 (D)	人		0.00				
	嘱託・臨時人件費[平均賃金×(D)] (E)	千円		0				
総コスト[(A)+(C)+(E)] (F)	千円		1,172					
受益者負担額 (G)	千円		0					
受益者負担率[(G)/(F)] (H)	%		0.0%					
活動指標(目標)	①	名称	庁内連絡会開催回数	目標値	3回	3回	3回	3回
		実績値	2回					
	説明	開催した回数	単価					
	達成度							
②	名称	ゲートキーパー研修会開催回数	目標値	12回	6回	6回	6回	
	実績値	14回						
説明	開催した回数	単価	83,714円					
達成度		116.70%						
成果指標(目標)	①	名称		目標値				
		実績値						
	説明		単価					
	達成度							
②	名称	研修会参加人数	目標値	300人	300人			
	実績値	572人						
説明	研修会に参加した人数	単価	2,049円					
達成度		190.70%						

評価実施: 平成24年度

1次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	5	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止				
		判断理由	自殺者の増加を受け、平成18年に自殺対策基本法が施行された。自殺を個人的な要因によるものと捉えるのではなく、その背景にある社会的要因を踏まえ、総合的な対策を講じる必要がある。西脇市の自殺率は県下で高い水準(県下ワースト5位)にあるため、自殺の引き金となっている心の病を引き起こす悩みを相談できる体制を確立すること、兆候を早期に気づける人材(ゲートキーパー)を作ることが急がれる。ゲートキーパー育成のため、研修会実施を中心に、今後も継続して事業を実施していく。				

2次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止				
		判断理由	昨今の世相を反映して国・県ともに力を入れている取組であり、また西脇市の自殺率も県下で高い水準にある中、ゲートキーパーの育成が急務であるとともに、相談体制や情報管理体制の確立も必要であると考え。当該事業は、現在のところ全額補助事業であるが、平成26年度以降については不透明である。				
	改善策	平成26年度以降の財源が不透明であるため、この2年間で可能な限りゲートキーパー研修の受講者を増やすとともに、相談体制を確立し情報を共有するとともに、県からの無料講師の派遣や、市の出前講座などを積極的に活用し、普及啓発を効率的に行う必要がある。補助事業期間内にパンフレット等啓発用の印刷物も十分に確保しておくことが望ましい。補助が終了となった場合には、事業内容を抜本的に見直す必要がある。					

3次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)		事業の必要性		実施主体の妥当性	
		直接のサービスの相手方		受益者負担の適切さ		市民ニーズの把握	
	総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止				
		判断理由					
	改善策						